



申請人(受人・渡人)の捺印

様式第1号の1

記載例

農地法第3条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

下妻市農業委員会会長 殿

譲受人(賃借人 借人)

住 所 下妻市鬼怒230番地
氏 名 千代川 一郎



譲渡人

住 所 下妻市本城町3丁目13番地
氏 名 下妻 太郎



下記農地(採草放牧地)について { 所有権
賃借権
使用貸借権
その他 } を { 設定(期間 年間)
移転 } したいので、

農地法第3条第1項の規定により許可を申請します。

記

1. 申請の氏名等

申請者	氏 名	年齢	職 業	住 所	電 話 番 号	国籍等 (在留資格又は 特別永住者)	在留期間及び 在留期間の満 了日	認定経営発 展法人(該当 する場合○)
譲受人 (賃借人 借人)	千代川 一郎	55	農業	下妻市鬼怒230番地	自宅:0296-43-xxxx	日本 []		
					携帯:090-xxxx-xxxx			
譲渡人 (賃貸人 貸人)	下妻 太郎	80	農業	下妻市本城町3丁目13番地	自宅:0296-44-xxxx			
					携帯:090-xxxx-xxxx			

2. 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください。)

所 在				地 目		面 積 m ²	利 用 状 況	対価、賃料 等の額(円) 10a当たりの額	所有者の氏 名又は名称 現所有者が登 記簿と異なる場 合	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
市 町 村	旧 大 字	字	地 番	登 記 簿	現 況					権利の 種類	権利者の氏 名又は名称
下妻市	□□	××	100	田	田	1,000	水稻	△△△			
下妻市	□□	××	101	畑	畑	500	野菜	△△△			
下妻市	□□	××	102	畑	畑	500	野菜	△△△			
								10a(1反)あたりの 金額を記入			
		計	田	1,000 m ²		畑	1,000 m ²		合計	2,000 m ²	

3. 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細及び契約の内容

譲 受 事 由
ア(賃借) 農業経営規模拡大のため申請地を譲受する
(借りる)
譲 渡 事 由
イ(賃貸) 譲受人の要望により譲渡する
(貸す)
ウ契 約 内 容 売買



申請人(受人・渡人)の捺印

農地法第3条の規定による許可申請書(別添)

I 一般申請記載事項

< 農地法第3条第2項第1号関係 >

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

所有地		農地面積(㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積(㎡)
	自作地	30,000 (A市 5,000)	20,000 (A市 5,000)	10,000	(A) 受人世帯で所有し、 自ら耕作している農 地の面積	
	貸付地					
	計	30,000 (A市 5,000)	20,000 (A市 5,000)	10,000		
所有地以外の土地		所在・地番	地目		面積(㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地					

所有地以外の土地		農地面積(㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積(㎡)
	借入地	20,000	10,000	10,000	(B) 受人世帯で借りて 耕作している農地 の面積	
	貸付地					
	計	20,000	10,000	10,000		
所有地以外の土地		所在・地番	地目		面積(㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地					

(記載要領)

1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。また、複数の市町村にまたがる場合には、「農地面積(㎡)」欄に市町村別の合計面積を括弧書きで記載してください。

なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。

2 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

印

印

申請人(受人・渡人)の捨印

1-2 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

(1) 作付作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地	採草放牧地
作付(予定)作物	水稻	小麦	野菜	(A)自作地+(B)借入地+申請地		
権利取得後の面積(m ²)	36,000	15,000	6,000			

(2) 大農機具又は家畜

農 機 具					家 畜			
種 類	トラクター	耕うん機	田植機	コンバイン	肥育牛	乳牛	豚	鶏
数 量	1	1	1	1				
確保しているもの (○をつけてください)	所有	○	○	○				
	リース							
導入予定のもの (○をつけてください)	所有				リース・農作業受委託の場合、 別紙「機械の所有状況に係る参考資料」を添付			
	リース							
資金繰りについて (自己資金・借入の別)								

(3) 農作業に従事する者の数及び配置の状況

①権利を取得する者が個人の場合		農作業経験等の状況	
		農作業歴 30年, 農業技術修学歴 年, その他()	
②世帯員その他常時 雇用している労働力(人)	現 在	農作業経験等の状況	
	3人	農作業歴 20年, 農業技術修学歴 年, その他()	
	増員予定	農作業経験等の状況	
	人	農作業歴 年, 農業技術修学歴 年, その他()	
③臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在	農作業経験等の状況	
	人	農作業歴 年, 農業技術修学歴 年, その他()	
	増員予定	農作業経験等の状況	
	人	農作業歴 年, 農業技術修学歴 年, その他()	
申請地までの距離		上記①, ②, ③, ④の者の住所(居所)からの平均距離	
		直線(複数筆の場合平均)距離	
		500m	

④ 配置の状況(所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合に、市町村別に記載してください(隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください)。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町村名を記載してください。)

市町村	氏名	住所、拠点となる場所等
A市	千代川 一郎	A市

(4) 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等(別紙1に記載し、添付してください。)

別紙1のとおり

別紙1を添付する

(5) その他の考慮すべき事項

遠隔地に転居する予定の有無や、在留資格の更新等の見込みなどの考慮すべき事項があれば記載してください。

印 印 申請人(受人・渡人)の捺印

＜農地法第3条第2項第2号関係＞（対象が農地所有適格法人のみ記載してください。）

2 その法人の構成員等の状況（別紙2に記載添付）

＜農地法第3条第2項第3号関係＞

3 信託の引き受け該当有無

信託の引き受けによる権利の取得	有	無
-----------------	---	---

＜農地法第3条第2項第4号関係＞（対象が個人である場合のみ記載してください。）

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作または養畜の事業に必要な農作業への従事状況

世帯員（構成員）	氏 名	年齢	職業		性別		権利取得者との関係				農作業従事日数		
	千代川 一郎	55	農業		男		本人				350		
	千代川 花子	50	農業		女		妻				150		
	千代川 二郎	25	農業兼会社員		男		子				60		
	千代川 梅子	22	農業兼会社員		女		子				60		
							農業経営者の方は150日以上、 その他の方は60日以上を目安に						
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間		←											→
その者が農作業に常時従事する期間		←											→

（該当する期間：実績または見込みを←→で示してください。）

＜農地法第3条第2項第5号関係＞（転貸する場合のみ記載してください。）

5 転貸が認められる場合への該当有無

農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入しようとする場合（転貸する場合）には、以下のうち該当するものに印を付してください。

- ☐ 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- ☐ 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- ☐ その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
（表作の作付内容＝ , 裏作の作付内容＝ ）
- ☐ 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

印

印

申請人(受人・渡人)の捨印

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を記載してください。

(例えば、集落営農や担い手への集積等の取組への支障、農薬の使用方法的の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

別紙、確認書のとおり

別紙、確認書を添付する

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等(別紙1)

1 農地法その他の農業に関する法令

(1) 農地法(昭和27年法律第229号)

違反の対象となる規定	違反の有無
①第3条(農地又は採草放牧地の権利移動の制限)	有 ・ 無
②第4条(農地の転用の制限)	有 ・ 無
③第5条(農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限)	有 ・ 無
④第42条(措置命令)	有 ・ 無

(2) 農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)

違反の対象となる規定	違反の有無
①第15条の2(農用地区域内における開発行為の制限)	有 ・ 無
②第15条の3(監督処分)	有 ・ 無

(3) 種苗法(平成10年法律第83号)

違反の対象	違反の有無
育成者権又は専用利用権の侵害(第20条及び第25条参照)	有 ・ 無

(4) 農薬取締法(昭和23年法律第82号)

違反の対象となる規定	違反の有無
第24条(使用の禁止) 有 ・ 無	有 ・ 無

2 1で「有」の場合

違反の時期	内容

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後3年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有 ・ 無			

(記載要領)

- この様式には、権利取得者等(農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等)の状況等を記載してください。
- 1の(1)①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。
- 1の(1)②及び③については、農地法第51条第1項第2号から第4号に該当する者も含めて記載してください。
- 1の(1)及び③については、許可申請日から起算して過去3年分の状況等を記載してください。なお、1の(1)については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。
- 1の(2)、(3)及び(4)については、許可申請日現在の状況を記載してください。